

認定第 1 号

平成 30 年度

三芳水道企業団水道事業会計決算書

目 次

決算書類

平成30年度三芳水道企業団水道事業決算報告書	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
平成30年度三芳水道企業団水道事業損益計算書	5
平成30年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書	7
平成30年度三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書	8
平成30年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表	9

事業報告書

平成30年度三芳水道企業団水道事業報告書	15
1 概況	15
(1) 総括事項	15
(2) 議会議決事項	17
(3) 行政官庁許認可事項	17
(4) 職員に関する事項	18
(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項	19
2 工事	20
(1) 改良工事の概況	20
(2) 保存工事の概況	25
3 業務	27
(1) 業務量	27
(2) 事業収入に関する事項	28

(3) 事業費に関する事項	29
(4) その他主要な事項	30
4 会計	31
(1) 重要契約の要旨	31
(2) 企業債及び一時借入金の概況	32
(3) その他会計経理に関する重要事項	32
5 附帯事項	32
(1) 受託工事の概況	32
6 その他	32
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	32
(2) 補助金等の使途について	32
(3) その他	33

その他の書類

キャッシュ・フロー計算書	34
収益費用明細書	36
固定資産明細書	41
企業債明細書	42

参考資料

資本的収入及び支出に関する事項	47
資本収支明細書	48
貯蔵品明細書	50
自己資本金明細書	51

平成30年度三芳水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	2,236,993,000	△60,082,000	0	2,176,911,000	2,182,127,780	5,216,780	
第1項 営業収益	1,567,655,000	△31,030,000	0	1,536,625,000	1,539,960,294	3,335,294	(うち、仮受消費税及び地方消費税 113,410,043 円)
第2項 営業外収益	669,337,000	△29,052,000	0	640,285,000	641,908,286	1,623,286	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,425,643 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	259,200	258,200	(うち、仮受消費税及び地方消費税 19,200 円)

支 出

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	2,185,261,000	△1,176,000	0	0	0	2,184,085,000	0	2,184,085,000	2,140,123,970	0	43,961,030	
第1項 営業費用	2,097,446,000	△1,970,000	12,636	△857,736	0	2,094,630,900	0	2,094,630,900	2,051,041,758	0	43,589,142	(注1)
第2項 営業外費用	84,715,000	794,000	2,987,364	857,736	0	89,354,100	0	89,354,100	89,080,212	0	273,888	
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	2,000	0	98,000	(注2)
第4項 予備費	3,000,000	0	△3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) うち、仮払消費税及び地方消費税 102,589,190 円、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額：貸倒引当金繰入額 1,234,400 円、
たな卸資産減耗費 290,122 円

(注2) うち、仮払消費税及び地方消費税 148 円

(2) 資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	301,157,000	1,187,000	302,344,000	22,610,000	0	324,954,000	201,885,546	△123,068,454	(注3)
第1項 企業債	265,300,000	0	265,300,000	20,600,000	0	285,900,000	168,700,000	△117,200,000	
第2項 補助金	5,320,000	0	5,320,000	0	0	5,320,000	5,311,000	△9,000	
第3項 出資金	21,044,000	0	21,044,000	2,010,000	0	23,054,000	17,351,000	△5,703,000	
第4項 負担金	9,493,000	1,187,000	10,680,000	0	0	10,680,000	10,523,546	△156,454	

(注3) うち、仮受消費税及び地方消費税 0円

支出

(消費税及び地方消費税込み 単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	736,006,000	△10,545,000	0	0	725,461,000	26,281,800	0	751,742,800	687,344,851	26,850,000	0	26,850,000	37,547,949	
第1項 建設改良費	397,044,000	△10,545,000	0	0	386,499,000	26,281,800	0	412,780,800	351,797,705	26,850,000	0	26,850,000	34,133,095	(注4)
第2項 企業債償還金	335,962,000	0	0	0	335,962,000	0	0	335,962,000	335,547,146	0	0	0	414,854	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

(注4) うち、仮払消費税及び地方消費税 23,824,110円

資本的収入額 201,885,546円から平成29年度同意済企業債のうち未払相当分 148,100,000円を差し引いた 53,785,546円が、資本的支出額 687,344,851円に不足する額 633,559,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,681,380円、減債積立金 84,293,218円、過年度分損益勘定留保資金 327,784,707円で補てんした。なお、不足する額 198,800,000円（未払相当分）については、平成30年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとする。

平成30年度三芳水道企業団水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

				(単位 円)
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,413,733,247		
	(2) その他営業収益	<u>12,817,004</u>	1,426,550,251	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,171,831,713		
	(2) 配水及び給水費	138,869,055		
	(3) 総係費	173,393,142		
	(4) 減価償却費	456,203,145		
	(5) 資産減耗費	<u>8,155,513</u>	<u>1,948,452,568</u>	
	営業損失			521,902,317
3	営業外収益			
	(1) 加入者負担金	17,615,000		
	(2) 関係市補助金	261,750,000		
	(3) 県補助金	245,812,000		
	(4) 長期前受金戻入益	114,212,959		
	(5) 引当金戻入益	238,277		
	(6) 雑収益	<u>872,253</u>	640,500,489	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,848,112		
	(2) 繰延勘定償却	79,000		
	(3) 雑支出	<u>25,020,005</u>	<u>99,947,117</u>	<u>540,553,372</u>
	経常利益			18,651,055

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>240,000</u>	240,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	238,148
当年度純利益			18,889,203
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,889,203</u></u>

平成30年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金							利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	県補助金	寄附金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	4,734,335,793	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	84,293,218	901,957,048	△ 285,401	985,964,865	6,374,646,199
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 285,401	285,401	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 285,401	285,401	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 285,401	285,401	0	0
処分後残高	4,734,335,793	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	84,293,218	901,671,647	0	985,964,865	6,374,646,199
当年度変動額	101,644,218	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,293,218	0	18,889,203	△ 65,404,015	36,240,203
移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行誤りによる更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	17,351,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,351,000
減債積立金の取崩	84,293,218	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,293,218	0	0	△ 84,293,218	0
未処分利益剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,889,203	18,889,203	18,889,203
当年度末残高	4,835,980,011	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,288,882	5,463,242	654,345,541	0	901,671,647	(当年度未処分利益剰余金) 18,889,203	920,560,850	6,410,886,402

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
 2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法(以下「法」という。)第32条第2項から4項の規定により議決による処分を行ったものについて、条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく、三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。
 3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

平成30年度 三芳水道企業団水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,835,980,011	654,345,541	18,889,203
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第4条による処分数額	0	0	△18,889,203
減債積立金の積み立て	0	0	△18,889,203
条例第6条による処理額	0	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0	0
処分後残高	4,835,980,011	654,345,541	(繰越利益剰余金) 0

(注)1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条による処分数額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

平成30年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,909,700
ロ 建物	272,809,631	
減価償却累計額	<u>△159,977,299</u>	112,832,332
ハ 建物付属設備	8,559,100	
減価償却累計額	<u>△4,789,499</u>	3,769,601
ニ 構築物	18,240,940,800	
減価償却累計額	<u>△8,995,260,447</u>	9,245,680,353
ホ 機械及び装置	3,345,062,450	
減価償却累計額	<u>△2,489,307,510</u>	855,754,940
ヘ 車両運搬具	20,496,144	
減価償却累計額	<u>△18,109,300</u>	2,386,844
ト 船舶	725,000	
減価償却累計額	<u>△688,750</u>	36,250
チ 工具, 器具及び備品	133,674,575	
減価償却累計額	<u>△102,326,481</u>	31,348,094
リ 建設仮勘定		<u>84,730,859</u>

有形固定資産合計 11,360,448,973

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>764,800</u>
無形固定資産合計		764,800

(3) 投資

イ その他投資		<u>116,030</u>
投資合計		<u>116,030</u>

固定資産合計 11,361,329,803

2 流動資産

(1) 現金預金		1,198,555,670	
(2) 未収金	156,781,262		
貸倒引当金	<u>△8,529,400</u>	148,251,862	
(3) 貯蔵品		22,263,400	
流動資産合計			<u>1,369,070,932</u>
資産合計			<u>12,730,400,735</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,048,275,873</u>		
企業債合計		3,048,275,873	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,384,146		
ロ 特別修繕引当金	<u>4,128,452</u>		
引当金合計		<u>32,512,598</u>	
固定負債合計			3,080,788,471

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>346,493,509</u>		
企業債合計		346,493,509	
(2) 未払金		265,243,543	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,955,065</u>		
引当金合計		17,955,065	
(4) その他流動負債		<u>2,404,168</u>	
流動負債合計			632,096,285

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,198,411,047
ロ 国庫補助金	3,046,676,476
ハ 県補助金	87,086,666
ニ 関係市補助金	10,064,000
ホ 受贈財産評価額	384,820,016

長期前受金合計

5,727,058,205

(2) 収益化累計額

イ 工事負担金	△1,200,799,641
ロ 国庫補助金	△1,584,310,305
ハ 県補助金	△56,224,258
ニ 関係市補助金	△9,354,228
ホ 受贈財産評価額	△269,740,196

収益化累計額合計

△3,120,428,628

繰延収益合計

2,606,629,577

負債合計

6,319,514,333

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	155,775,860
ロ 繰入資本金	3,898,194,000
ハ 組入資本金	782,010,151

自己資本金合計

4,835,980,011

資本金合計

4,835,980,011

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	485,529,130	
ロ 国庫補助金	81,339,711	
ハ 県補助金	50,724,576	
ニ 受贈財産評価額	31,288,882	
ホ その他資本剰余金	<u>5,463,242</u>	
資本剰余金合計		654,345,541

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	901,671,647	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>18,889,203</u>	
利益剰余金合計		<u>920,560,850</u>

剰余金合計

1,574,906,391

資本合計

6,410,886,402

負債資本合計

12,730,400,735

注記

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法

材 料 先入先出法による原価法

薬 品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 4～65年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・電話加入権 償却無し

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、特別修繕引当金に相当するものとして特別修繕引当金に計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

・特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

・繰延勘定償却に関する経過措置

平成26年3月31日以前に繰延資産に計上されているものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

6 その他

三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例第4条の規定により当年度未処分利益剰余金は減債積立金に積み立てた。

平成30年度三芳水道企業団水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

三芳水道企業団では、水道ビジョンに掲げた目標を達成するための事業を引き続き実施いたしました。

施設整備関係では、安全で安心な水を持続的に供給するために、老朽管更新事業として、昨年度に引き続き三芳水道企業団創設時に布設した管路の配水管布設替工事を実施するとともに、浄水処理に支障をきたさぬように、設置後相当年数が経過した浄水設備などの更新工事や、水道施設耐震化基本計画に基づき、主要浄水場である増間浄水場の耐震化事業を行いました。

当企業団を取りまく状況としては、人口減少社会の到来で、水道の利用者及び使用量の減少傾向が続いており、給水量減少を見通した経営改善を進める必要がある一方、施設の老朽化は進んでいるため、施設整備では維持管理の効率化や機能向上を図り、また、漏水事故の抑止を図るため老朽管布設替えの実施は必須となっています。

平成30年度の経営状況につきましては、給水人口の減少に伴い有収水量は減少していますが、水道料金改定による給水収益の増加により純利益が発生しました。

水需要の低迷から依然として厳しい状況に置かれていますが、経営改善の継続により健全財政を確保することを目指してまいります。

(業務状況)

年度末給水戸数は、23,307戸（給水件数は28,238件で前年度より133件増加）、年度末給水人口は、53,421人で前年度より813人減少しました。また、普及率は、99.4%で前年度より0.1ポイント減少しました。

年間配水量は、7,727,854 m^3 で、前年度よりも202,957 m^3 （2.6ポイント）減少し、年間有収水量は、5,843,913 m^3 で、前年度よりも26,219 m^3 （0.4ポイント）減少しました。

(建設改良事業)

昨年度に引き続き、老朽管更新事業及び水道施設耐震化事業を実施しました。

老朽管更新事業の主なものとして、主要管路で緊急度の高い路線の配水管布設替工事（県道88号富津館山線外配水管布設替工事（その2））や、経年管であり耐震性の低い石綿管の路線の配水管布設替工事（県道館山富浦線配水管布設替工事）などを実施し、また水道施設耐震化事業として主要浄水場である増間浄水場の各施設の耐震補強工事を行いました。

次年度以降も引き続き、布設から相当年数が経過した管路について更新を実施していく予定です。

また、県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）関連配水管布設替工事など、他団体の事業に併せて実施することで、老朽化している管路の更新をしつつ、単独で実施する場合に比べ、更新費用の縮減に努めました。

既存施設の改良事業としては、増間浄水場粉末活性炭注入設備貯留槽及び注入ポンプ更新工事、増間浄水場原水流量計更新工事など設置後相当年数を経過した設備について、浄水処理に支障をきたさぬように実施しました。

（財政状況）

収益的収支では、事業収益が2,067,290,740円（前年比2.4ポイント、48,270,183円増）、事業費用が2,048,401,537円（前年比1.4ポイント、29,095,579円増）で、差引き18,889,203円の当年度純利益が発生しました。

事業収益中の主なものは、給水収益が1,413,733,247円（前年比3.8ポイント、51,814,133円増）、関係市補助金が261,750,000円（前年比0.1ポイント、175,000円増）、県補助金が245,812,000円（前年比0.2ポイント、542,000円減）でした。

また、事業費用中の主なものは、受水費が956,206,823円（前年比0.6ポイント、5,293,405円減）、減価償却費が456,203,145円（前年比1.7ポイント、7,696,836円増）、職員給与費が166,751,397円（前年比1.8ポイント、2,895,662円増）、委託料が155,882,295円（前年比12.3ポイント、17,031,900円増）となっています。

資本的収支では、資本的収入が、201,885,546円（税抜金額同額）から平成29年度同意済企業債の未発行分であった148,100,000円を差し引いた53,785,546円で、資本的支出が687,344,851円（税抜金額663,520,741円）で、633,559,305円の不足を生じましたが、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお、不足額198,800,000円（未払相当分）については平成30年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしました。

（消費税及び地方消費税）

仮受消費税及び地方消費税は、総額114,854,886円で、全て収益的収入分でした。仮払消費税及び地方消費税は、総額126,846,675円で、内訳として収益的支出分が102,589,338円、資本的支出分が23,824,110円、貯蔵品の購入分が433,227円でした。仮受消費税及び地方消費税から仮払消費税及び地方消費税を差し引きし、不納欠損処理に伴う消費税及び地方消費税納付税額17,846円を調整し、消費税法第30条第2項第2号に基づき課税売上割合を乗じ、控除対象外消費税及び地方消費税として計算された40,186円及び、仕入税額控除の対象とならない特定収入見合いの消費税及び地方消費税相当額26,122,386円を加算し163円の端数処理をした結果、消費税及び地方消費税は14,153,000円の納付となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第5号	三芳水道企業団監査委員の選任について	平成30年 7月 5日
議案第6号	平成30年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年10月22日
認定第1号	平成29年度三芳水道企業団水道事業会計決算の認定について	平成30年10月22日
議案第1号	平成31年度三芳水道企業団水道事業会計予算	平成31年 3月 1日
議案第2号	三芳水道企業団布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年 3月 1日
議案第3号	三芳水道企業団の企業長等の報酬及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年 3月 1日
議案第4号	三芳水道企業団議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年 3月 1日
議案第5号	非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年 3月 1日
議案第6号	平成30年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）	平成31年 3月 1日
議案第7号	三芳水道企業団経費の支弁方法に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年 3月 1日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成30年 5月22日	千葉県知事	平成30年度千葉県生活基盤施設耐震化等補助金交付申請	平成31年10月 1日
平成30年 9月26日	千葉県知事	平成30年度起債協議について	平成31年10月11日

(4) 職員に関する事項

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職員数		() 1	() 2	() 4	(1) 5	() 4	() 7	() 6	(1) 29
職種別	事務職員	() 1	() 1	() 4	() 5	() 3	() 3	() 3	(1) 20
	技術職員	()	() 1	()	(1)	() 1	() 4	() 3	(1) 9
男女別	男	() 1	() 2	() 3	(1) 3	() 4	() 7	() 6	(1) 26
	女	()	()	() 1	() 2	()	()	()	() 3

級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職名	主事 技師	主事 技師	主任主事 主任技師 副主査	係長 班長 主査	副主幹 係長 班長	次長 主幹	事務局長 次長	事務局長	
30年度	() 1	(1) 4	(0) 11	() 5	() 5	() 2	() 1	() 0	(1) 29
29年度	() 0	(1) 6	(1) 11	() 5	() 5	() 1	() 1	() 0	(2) 29
増減	() 1	(0) △ 2	(△ 1) 0	() 0	() 0	() 1	() 0	() 0	(△ 1) 0

()はうち再任用職員数

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

水道料金の改定

・平成29年10月24日に三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例が可決し, 平成30年4月1日から施行しました。

基本料金

用途	使用するメーターの口径	料金
一般用	13 ミリメートル	737 円
	20 ミリメートル	1,397 円
	25 ミリメートル	2,035 円
	30 ミリメートル	2,794 円
	40 ミリメートル	5,082 円
	50 ミリメートル	7,755 円
	75 ミリメートル	18,942 円
	100 ミリメートル	31,152 円
150 ミリメートル	60,401 円	
臨時用	一般用と同じ	

従量料金

用途	使用水量1立方メートルあたりの料金	
一般用	1立方メートルから8立方メートルまで	86 円
	9立方メートルから20立方メートルまで	191 円
	21立方メートルから40立方メートルまで	241 円
	41立方メートルから100立方メートルまで	286 円
	101立方メートルから500立方メートルまで	328 円
	501立方メートル以上	398 円
臨時用	398 円	

2 工事

(1) 改良工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
生活基盤施設耐震化等補助 金事業増間浄水場配水池耐 震補強工事(その2) 南房総市増間 523 番地	平成 22 年度水道施設耐震 2 次診断調査業務において、所定の耐震性能を満たしていないと判定された施設のうち、増間浄水場配水池(2号池)について行う耐震補強工事 配水池 1号池・2号池【一体構造物】 構造種別:RC造 構造形式:梁柱壁構造 基礎形式:直接基礎 形状寸法:1号池(W9.0m×L23.8m×H4.0m) 2号池(W9.0m×L27.8m×H4.0m) 容量:1号池 856.8 m ³ 2号池 1000.8 m ³ 補助対象工事 配水池耐震補強工事(2号池) 1式 コンクリート増打工(鉄筋工) 1式 セン断補強筋工 N=3,280本 機械電気設備工事 1式 配管工事 1式 不断水バルブ設置 φ350 N=1基 不断水分岐工 φ350×300 N=1基 送水管布設工事 NS形ダクタイル鋳鉄管 呼び径 350 L=21.6m 水道用ステンレス鋼管 300A L=1.9m 伸縮可とう管設置 φ350 N=2基 仕切弁設置 φ300 N=1基 配水管布設工事 水道用ステンレス鋼管 350A L=4.8m 300A L=4.2m 仕切弁設置 φ300 N=1基 排水管布設工事 水道用ステンレス鋼管 200A L=2.7m 150A L=4.0m 仕切弁設置 φ200 N=1基 単独工事 止水工事 1式 水路工 自由勾配側溝 300×500 L=10.0 配管付帯設備工事 1式 コンクリート増打工(コンクリート工) V=58 m ³ 炭素繊維シート工 A=23 m ² 仮設配管工事 配管工事 1式	株式会社岡部建設	24,519,240	H29.8.10	H29.8.11	H30.8.21	平成30年度分(平成29年度分は除く)
市道 5025 号線配水管接続 工事(その2) 館山市布沼 789 番 2 地先	布沼橋に添架されている鋼管が老朽化し頻りに漏水していることから、館山市道に並列して埋設されている配水管(DIPφ250及びDIPφ200)に接続し、老朽化した布沼橋添架管(鋼管φ200)を撤去する配水管接続工事 配水管接続工事〔夜間施工〕 工事延長 L=6.5m 【配水管接続工】 K形ダクタイル鋳鉄管布設 φ200 L=6.5m 不断水分岐バルブ設置 DIPφ200×φ200 N=2箇所 不断水分岐バルブ設置 DIPφ250×φ200 N=2箇所 不断水バルブ設置 DIPφ200 N=2箇所 仕切弁設置 FCD ネジ式,H=1.2m用,土砂流入防止内蓋付 N=4箇所 仕切弁設置 FCD ネジ式,H=0.8m用,土砂流入防止内蓋付 N=2箇所 離脱防止金具設	株式会社ユタカ設備工業所	12,805,560	H30.5.23	H30.5.24	H30.10.1	

	置 A形用(2ッ割)特殊押輪 200 N=4 箇所 サドル分水栓設置 DIP用φ200×φ30, 排泥用 N=2 箇所 [舗装仮復旧] 表層工 再生密粒度 AS13 mm:t=5 cm, 小型車 A=32 m ² 上層路盤工 粒 度調整碎石 M-30:t=15 cm, 1層仕上厚 15 cm迄 A=32 m ² 下層路 盤工 再生クラッシュラン RC-40:t=20 cm, 1層仕上厚 20 cm迄 A=32 m ² 【既設管撤去工】 既設鑄鉄管撤去 DIPφ200 mm L=13.7m 既設鋼管撤去 SPφ200 mm L=6.4m 管帽設置 DIP φ200, 管帽材料支給, CO 巻立 N=1 箇所 管帽設置 DIPφ200, 管帽材料購入 N=1 箇所 生コン人力打設 残置管 CO 充填 V=0.13 m ³ [舗装仮復旧] 表層工 再生密粒度 AS13 mm:t=5 cm, 小型車 A=7 m ² 上層路盤工 粒度調整碎石 M-30:t=15 cm, 1 層仕上厚 15 cm迄 A=7 m ² 下層路盤工 再生クラッシュラン RC-40:t=20 cm, 1層仕上厚 20 cm迄 A=7 m ² 【舗装本復旧工】 配水管接続, 既設管撤去 表層工 再生密粒度 AS20 mm:t=5 cm A=155 m ² 上層路盤工 粒度調整碎石 M-30:t=15 cm, 1層仕上厚 15 cm迄 A=28 m ² 不陸整正 補足材 M-30:t=3 cm A=127 m ² 区画線設置工 溶融式, 実線 15 cm幅, 白 L=54m 区画線設置工 溶融式, 破線 30 cm幅, 白 L=3m コンクリート復旧 18-8- 25, t=10 cm A=3 m ² (V=0.3 m ³)						
市道三芳2号線配水管布設 替工事に伴う舗装本復旧工 事(その2) 南房総市本織 2036 番地先 ～同 1713 番地先	平成 29 年度に施工した市道三芳 2 号線配水管布設替工事(そ の 3)に伴う舗装本復旧工事 舗装本復旧工切削工 t=5cm A=1,610 m ² 表層工 t=5cm A=1,760 m ² 区画線設置工実線 白 15cm L=640m	三浦建設株 式会社	8,910,000	H30.6.20	H30.6.21	H30.10.19	
生活基盤施設耐震化等補助 金事業増間浄水場薬品沈澱 池耐震補強工事 南房総市増間 523 番地	平成 22 年度水道施設耐震 2 次診断調査業務において, 所定の 耐震性能を満たしていないと判断された施設のうち, 増間浄水 場薬品沈澱池及び配水池(1号池)について行う耐震補強工事 補助対象 薬品沈澱池 せん断補強筋工 N=223 本 配水池 炭素繊維シート工 A=7 m ² 送水管布設工 NS 形ダクトイル鑄 鉄管 φ350 L=3.2m(一部夜間施工) 伸縮可撓管 φ350 N=1 基 ソフトシール仕切弁 φ350 N=1 基(夜間施工) 護岸 復旧工 1 式 単独工事 配水池屋上シート防水工 1 式 護 岸工 1 式 排水設備工 1 式 配水池 屋上配管布設替工 1 式 フェンス設置工 L=13.8m 配管架台設置工 1 式 水路 部擁壁設置工 1 式 試掘工 1 式	白幡興業株 式会社	24,979,320	H30.6.26	H30.6.27	H31.2.13	

<p>市道 4023 号線外配水管布設工事</p> <p>館山市見物 335 番地先～同見物 448 番 2 地先</p>	<p>館山市建設課発注の舗装本復旧工事に併せて行う配水管布設工事</p> <p>配水管布設工事 ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=247.4m 仕切弁設置 φ75 N=1 基 給水管布設替工事 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ25 L=38.4m φ20 L=82.6m φ16 L=35.0m 硬質塩化ビニルライニング鋼管 20A L=58.0m 止水栓設置 φ25 N=1 基 φ20 N=9 基 φ13 N=1 基 給水管切替 12 箇所 仮設給水管工 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ16～30 L=318.13m 仮設切替 10 箇所 舗装本復旧工 表層 再生密粒度 As13mm A=302 m²</p>	<p>睦建設株式会社</p>	<p>15,142,680</p>	<p>H30.7.4</p>	<p>H30.7.5</p>	<p>H30.12.20</p>	
<p>山本浄水場 PAC 及び次亜塩素素注入機更新工事</p> <p>館山市山本 543 番地</p>	<p>山本浄水場の薬品注入設備(PAC 及び次亜塩素)の老朽化及び設備補修部品が入手不可能な状況であるため行う設備更新工事</p> <p>山本浄水場 PAC 及び次亜塩素素注入機更新工事 薬品注入機 次亜塩素素用 1 台 薬品注入機 PAC 用 1 台 各付属品 配管及び弁類(注入機廻り) 1 式</p>	<p>司機工株式会社</p>	<p>6,210,000</p>	<p>H30.7.13</p>	<p>H30.7.14</p>	<p>H30.12.7</p>	
<p>増間ダム間欠式空気揚水筒用コンプレッサー更新工事</p> <p>南房総市増間 542 番地の 1</p>	<p>増間ダムの老朽化した空気揚水筒用コンプレッサー設備の更新工事</p> <p>既設撤去 5.5kw コンプレッサー200V N=2 台 操作盤数量 N=1 面 付帯設備数量 1 式 新設 5.5kw コンプレッサー200V N=2 台 操作盤 N=1 面 付帯設備(オートドレン他) 1 式</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>2,538,000</p>	<p>H30.7.31</p>	<p>H30.8.1</p>	<p>H31.2.13</p>	
<p>県道 88 号富津館山線外配水管布設替工事(その 2)</p> <p>南房総市下滝田 608 番 1 地先～同下滝田 812 番地先</p>	<p>老朽管更新事業における増間浄水場系铸铁管 φ350 を耐震形铸铁管(GX 形 φ250)に更新するための配水管布設替工事</p> <p>【配水管布設替工事】 GX 形ダクタイル铸铁管 φ250 L=491.3m GX 形ダクタイル铸铁管 φ75 L=16.2m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=5.3m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ50 L=2.1m ソフトシール仕切弁設置 GX 形 φ250 N=2 基 φ75 N=3 基 空気弁設置 急速空気弁(ねじ込み型) φ25 N=1 基 構造物撤去 1 式【消火栓設置工事】 地下式消火栓 φ75 N=1 基 空気弁付消火栓 φ75 N=1 基 【給水管布設替工事】 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 切替軒数 10 軒</p> <p>【舗装本復旧工事】 県道車道復旧 基層工 再生粗粒度 As20mm A=327.9 m² 表層工 再生密粒度 As20mm A=339.8 m² 県道歩道復旧表層工 透水性 As A=539.5 m² 表層工 再生密粒度 As20mm A=42.4 m² 市道車道復旧表層工 再生密粒度 As13mm A=186.7 m² 市道車道復旧 市道千代 1 号線 表層工 再生密粒度 As13mm A=137.6 m² 【道路排水整備工】 道路排水工 1 式</p>	<p>株式会社岡部建設</p>	<p>51,955,560</p>	<p>H30.8.29</p>	<p>H30.8.30</p>	<p>H31.3.13</p>	

<p>市道 4030 号線外配水管布設替工事</p> <p>館山市波左間 196 番地先～同加賀名 14 番地先</p>	<p>石綿管廃止を目的とする配水管布設替工事</p> <p>【配水管布設替工】 耐衝撃性硬質塩化ビニル管布設 φ 75 mm L=83.5m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管布設 φ 50 L=10.3m 小口径鋼管布設 フレキシブル継手 φ 50 mm L=0.5m ソフトシール仕切弁設置 φ 75 N=2 基 仕切弁筐設置 FCD 製, ネジ式, H=1.2m, 0.8m 用, 土砂流入防止内蓋付 N=各 1 箇所 仕切弁筐撤去 FCD 製 N=6 箇所 離脱防止金具設置 RR 継手 φ 75, φ 50 N=31 箇所 止水栓, 筐設置 φ 25 φ 40, ハット型 H800, 排泥用 N=3 箇所 [舗装仮復旧] 表層 上層路盤 再密 13mm:t=5 cm, M-30:t=15 cm A=71 m² 下層路盤 RC-40:t=20 cm A=68 m² 【消火栓設置 撤去工】 地下式単口消火栓設置 FCD φ 75, 渦巻式 T 字管 鉄芯入パッキン N=1 基 消火栓 BOX 設置 鉄蓋 レジンコンクリート H=640 N=1 基 地下式単口消火栓 消火栓 BOX 撤去 φ 75 N=1 箇所 [舗装仮復旧] 表層 上下層路盤 再密 13mm:t=5 cm, M-30:t=15 cm, RC-40:t=20 cm A=3 m² 【給水切替】 サドル分水栓 塩ビ管用 φ 75×φ 20 N=4 箇所 サドル分水栓 塩ビ管用 φ 75×φ 25 N=3 箇所 止水栓 筐設置 φ 20 φ 25 N=4 箇所 [舗装仮復旧] 表層 上下層路盤 再密 13mm:t=5 cm, M-30:t=15 cm, RC-40:t=20 cm A=8 m² 【舗装本復旧工】 表層工 再生密粒度 AS13mm:t=5 cm, 機械施工, 小型車 A=406 m² 不陸整正(補足材 M-30:t=3 cm, 振動ローラ 3～4t A=406 m² 区画線設置工 溶融式, 実線 15 cm 幅, 白 L=6.3m 区画線設置工 溶融式, 文字 15 cm 換算幅, 白 L=12.4m 区画線設置工 溶融式, 横断線 45 cm 幅, 白 L=2.0m</p>	<p>千葉精工エンジニアリング株式会社</p>	<p>9,346,320</p>	<p>H30.8.29</p>	<p>H30.8.30</p>	<p>H31.2.8</p>	
<p>作名ダム間欠式空気揚水筒更新工事</p> <p>館山市作名 550 番地</p>	<p>作名ダムの老朽化した空気揚水筒用設備の更新工事</p> <p>作名ダム間欠式空気揚水筒更新工事 間欠式空気揚水筒(深湖用)更新 1 式</p>	<p>有限会社テクノ海洋</p>	<p>9,504,000</p>	<p>H30.9.13</p>	<p>H30.9.14</p>	<p>H31.3.13</p>	
<p>県単道路改良(一般)工事(池之内・改良工)関連配水管布設替工事</p> <p>南房総市池之内 691 番 2 地先～同池之内 699 番 2 地先</p>	<p>安房土木事務所発注の県道和田丸山館山線道路改良工事に伴い, 支障移設のため行う配水管布設替工事</p> <p>県道和田丸山館山線配水管布設替工事 ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ 100 L=131.66m 不排水連絡工 φ 150×φ 100 N=1 箇所 φ 100×φ 100 N=1 箇所 水道用ソフトシール仕切弁設置 φ 100 N=4 箇所 既設石綿管撤去 φ 150 L=106.0m 給水管切替 φ 20～φ 25 N=4 箇所 地下式単口消火栓設置撤去 N=1 基 土留工 軽量鋼矢板Ⅱ型, 切梁材, 腹起し材 1 式</p>	<p>有限会社青木酸素商店</p>	<p>12,995,640</p>	<p>H30.9.25</p>	<p>H30.9.26</p>	<p>H31.1.28</p>	

<p>市道 5022 号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事</p> <p>館山市犬石 178 番地先～同犬石 1496 番地先</p>	<p>平成 29 年度に施工した市道 5022 号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事</p> <p>【舗装本復旧工】 市道 5022 号線外 表層工 t=5cm A=1,810 m² 国道 410 号 基層工 t=5cm A=163 m² 表層工 t=5cm A=166 m² 区画線設置工 白・実線 W=15cm L=509m 白・実線 W=45cm L=3m 白・破線 W=15cm L=10m 白・記号・文字 W=15cm 換算 L=112m</p>	<p>房総道路株式会社</p>	<p>12,960,000</p>	<p>H30.9.25</p>	<p>H30.9.26</p>	<p>H31.2.13</p>	
<p>増間浄水場粉末活性炭注入設備貯留槽及び注入ポンプ更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>増間浄水場の老朽化した粉末活性炭注入設備の更新工事</p> <p>【更新】 活性炭貯留槽 有効容量 5 m³ N=1 槽 活性炭貯留槽攪拌用電動機 1 台 活性炭注入ポンプ 1 台 貯留槽廻り配管 1 式 【点検整備】 活性炭貯留槽用攪拌翼 1 式 【改造】 活性炭注入ポンプ制御盤 1 式 活性炭貯留槽基礎工事 1 式 【運転調整】 活性炭注入設備 総合試運転 1 式</p>	<p>オルガノプラントサービス株式会社</p>	<p>12,420,000</p>	<p>H30.10.16</p>	<p>H30.10.17</p>	<p>H31.3.15</p>	
<p>国道 410 号配水管布設工事</p> <p>館山市藤原 851 番 3 地先～同藤原 972 番 8 地先</p>	<p>地震などの自然災害、水質事故等の非常事態においても、佐野浄水場への給水確保を目的とした配水管布設工事</p> <p>【配水管布設工事】 GX 形ダクタイル鋳鉄管 φ200 L=358.9m GX 形ダクタイル鋳鉄管 φ75 L=34.2m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=3.6m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ50 L=1.7m ソフトシール仕切弁設置 GX 形 φ200 2 基 φ75 4 基 空気弁設置急速空気弁 フランジ一体型 φ25 1 基 【給水管布設替工事】 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 切替軒数 13 軒 【消火栓設置工事】 地下式消火栓 φ75 N=2 基 【消火栓撤去工事】 地下式消火栓 φ75 N=1 基</p>	<p>有限会社亀入ポンプ店</p>	<p>31,142,880</p>	<p>H30.11.9</p>	<p>H30.11.12</p>	<p>H31.3.28</p>	
<p>増間浄水場原水流量計更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>増間浄水場の老朽化した原水流量計の更新工事</p> <p>増間浄水場原水流量計更新工事 電磁流量計 φ200 1 式</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>9,180,000</p>	<p>H30.11.28</p>	<p>H30.11.29</p>	<p>H31.3.19</p>	
<p>県道館山富浦線外配水管布設替工事</p> <p>館山市北条 2119 番 9 地先～同北条 2119 番 48 地先</p>	<p>老朽管・セメント管更新事業において、既設配水管 ACP(φ100)をゴム輪型耐衝撃性硬質塩化ビニル管(φ100)に更新し配水管布設替工事</p> <p>夜間 房州ガス共同施工 配水管布設替工事 耐衝撃性ゴム輪形硬質塩化ビニル管 φ100 L=113.5m φ50 L=8.2m ソフトシール仕切弁設置 φ50 N=1 基 給水管切替 φ25 1 軒 φ20 8 軒 不断水バルブ設置 VP 用 φ100 N=1 基 仮設配管工 1 式 舗装本復旧 県道 基層工 A=357 m² 県道 表層工 A=359 m² 市道 表層工 A=14 m²</p>	<p>白幡興業株式会社</p>	<p>15,212,880</p>	<p>H30.12.4</p>	<p>H30.12.5</p>	<p>H31.3.19</p>	<p>房州瓦斯(株)と同時施工</p>

神余浄水場フェンス更新工事 館山市神余 4320 番地	神余浄水場の老朽化及び破損している既設フェンスの更新工事 ネットフェンス 直忍び付 H=2.0m L=165.3m 門扉 直忍び付 W=1.0m H=2.0m N=1 基 既設フェンス撤去 L=137.5m 伐採工(集積含む) 1式 人力掘削工 1式	株式会社岡部建設	5,605,200	H30.12.11	H30.12.12	H31.3.26	
増間浄水場給水塔設置工事 南房総市増間 523 番地	災害時の給水拠点整備を図るため行う、緊急時給水車用給水塔設置工事 給水塔設置 緊急時給水車用給水栓 N=1 基	有限会社岡崎建設	2,721,600	H31.2.8	H31.2.9	H31.3.28	

(2) 保存工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
山本浄水場硬度処理反応塔点検整備工事 館山市山本 543 番地	山本浄水場の硬度処理反応塔及び移送ポンプの性能維持を目的とした点検整備工事 硬度処理反応塔点検整備 反応塔内スケール除去 pH 計電極及び検出器の交換 種ペレット移送ポンプのオーバーホール 生成ペレット移送ポンプのオーバーホール	株式会社西原環境首都圏支店	3,974,400	H30.9.3	H30.9.4	H30.12.26	
排水処理設備点検整備工事 館山市作名 570 番地の 1 外	作名浄水場及び増間浄水場の排水処理設備の性能維持を目的とした点検整備工事 排水処理設備点検整備工事 作名浄水場 ろ過濃縮装置 空気圧縮機整備 1 式 増間浄水場 ろ過濃縮装置 ろ布交換整備 1 式 ろ過濃縮装置 汚泥貯留槽攪拌機軸受交換整備 1 式	月島テクノメンテサービズ株式会社	10,152,000	H30.9.13	H30.9.14	H31.2.26	
香法定外道路給水管布設替工事 館山市香 59 番 1 地先～同大賀 453 番地先	民地内占用管を廃止するために行う給水管布設替工事 排泥弁設置 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ75 L=0.5m 排泥弁設置 φ75 N=1 基 給水管布設替工 耐衝撃性ゴム輪形硬質塩化ビニル管 φ40 L=30.0m 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 φ40 L=9.2m φ30 L=89.7m φ25 L=19.4m φ20 L=15.8m φ16 L=0.9m 硬質塩化ビニルライニング鋼管 20A L=2.3m 止水栓設置 φ40 N=1 基 φ30 N=2 基 φ25 N=1 基 φ20 N=2 基 φ16 N=1 基 給水管切替 10 箇所 配水管(添架管)撤去工 鋼管 80A L=6.0m	井上住設	2,636,280	H30.10.16	H30.10.17	H30.12.28	

<p>平成 30 年度路面本復旧工事 館山市宮城 196-2 番地先外 13 箇所</p>	<p>漏水修理等で仮復旧となっている 14 箇所の路面本復旧工事 【舗装本復旧(県道)】 基層工 再生粗粒度 20mm t=5cm A=149 m² 表層工 再生密粒度 20mm t=5cm A=156 m² 区画線 工 実線 W=15cm L=56m 区画線工 実線 W=20cm L=36m 区画線工 実線 W=45cm L=3m 【舗装本復旧(市道)】 表層 工 再生密粒度 13mm t=5cm A=90 m² 区画線工実線 W=15cm L=2m 区画線工実線 W=30cm L=11m</p>	<p>房総道路株式 会社</p>	<p>3,453,840</p>	<p>H30.11.9</p>	<p>H30.11.10</p>	<p>H31.2.12</p>	
<p>山本浄水場直流電源装置点 検整備工事 館山市山本 543 番地</p>	<p>山本浄水場の直流電源装置の機能維持を目的とした点検整備 工事 工事内容直流電源装置点検整備 直流電源装置 N=1 台 直 流電源仮設 N=1 式</p>	<p>福井電機株式 会社</p>	<p>3,996,000</p>	<p>H30.12.11</p>	<p>H30.12.12</p>	<p>H31.3.26</p>	

3 業務

(1) 業務量

事 項	30年度	29年度	増 減	備 考
給水区域内世帯数 (戸)	23,423	23,395	28	
給水区域内人口 (人)	53,759	54,497	△ 738	
給水件数 (件)	28,238	28,105	133	
給水戸数 (戸)	23,307	23,333	△ 26	= 給水件数 - 非居住件数(事業所等 4,931 件)
給水人口 (人)	53,421	54,234	△ 813	
普及率 (%)	99.4	99.5	△ 0.1	= 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
配水量 (m ³)	7,727,854	7,930,811	△ 202,957	
(1月平均) (m ³)	643,988	660,901	△ 16,913	
(1日平均) (m ³)	21,172	21,728	△ 556	
(1日最大) (m ³)	24,714	26,225	△ 1,511	
有収水量 (m ³)	5,843,913	5,870,132	△ 26,219	
(1月平均) (m ³)	486,993	489,178	△ 2,185	
(1日平均) (m ³)	16,011	16,083	△ 72	
(1人1日平均) (ℓ)	212	210	2	= 有収水量(生活用4,124,756m ³) ÷ 給水人口 ÷ 年間日数 × 1,000
有収率 (%)	75.6	74.0	1.6	= 有収水量 ÷ 配水量 × 100
供給単価 (円)	241.92	232.01	9.91	= 給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 (円)	330.97	324.54	6.43	= (経常費用 - 受託工事費 - 不用品売却原価 - 長期前受戻入益) ÷ 有収水量

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,413,733,247	68.4	1,361,919,114	67.4	51,814,133
	そ の 他 営 業 収 益	12,817,004	0.6	11,700,261	0.6	1,116,743
	小 計	1,426,550,251	69.0	1,373,619,375	68.0	52,930,876
営業外収益	加 入 者 負 担 金	17,615,000	0.9	22,455,000	1.1	△ 4,840,000
	関 係 市 補 助 金	261,750,000	12.7	261,575,000	13.0	175,000
	県 補 助 金	245,812,000	11.9	246,354,000	12.2	△ 542,000
	長 期 前 受 金 戻 入 益	114,212,959	5.5	114,236,658	5.7	△ 23,699
	引 当 金 戻 入 益	238,277	0.0	0	0.0	238,277
	雑 収 益	872,253	0.0	564,324	0.0	307,929
	小 計	640,500,489	31.0	645,184,982	32.0	△ 4,684,493
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	200	0.0	△ 200
	そ の 他 特 別 利 益	240,000	0.0	216,000	0.0	24,000
	小 計	240,000	0.0	216,200	0.0	23,800
合 計		2,067,290,740	100	2,019,020,557	100	48,270,183

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,171,831,713	57.2	1,167,656,813	57.8	4,174,900
	配水及び給水費	138,869,055	6.8	129,001,377	6.4	9,867,678
	総 係 費	173,393,142	8.4	158,050,648	7.8	15,342,494
	減価償却費	456,203,145	22.3	448,506,309	22.2	7,696,836
	資産減耗費	8,155,513	0.4	7,887,905	0.4	267,608
	小 計	1,948,452,568	95.1	1,911,103,052	94.6	37,349,516
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	74,848,112	3.7	82,345,568	4.1	△ 7,497,456
	繰延勘定償却	79,000	0.0	893,200	0.0	△ 814,200
	雑 支 出	25,020,005	1.2	24,964,138	1.2	55,867
	小 計	99,947,117	4.9	108,202,906	5.3	△ 8,255,789
特別損失	過年度損益修正損	1,852	0.0	0	0.0	1,852
合 計		2,048,401,537	100	2,019,305,958	100	29,095,579

(4) その他主要な事項

イ 出納取扱金融機関 館山信用金庫

ロ 収納取扱金融機関 (株)三井住友銀行, (株)千葉銀行, (株)京葉銀行, (株)千葉興業銀行, 中央労働金庫, 千葉県信用漁業協同組合連合会
安房農業協同組合, 君津信用組合, (株)ゆうちょ銀行

ハ 水道料金取扱状況

種 別	件 数	割 合	金 額	割 合
口座振替	126,849 件	74.9 %	1,116,387,118 円	73.1 %
個人納付	42,495 件	25.1 %	410,444,783 円	26.9 %
合 計	169,344 件	100 %	1,526,831,901 円	100 %

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約・・・ 2 工事の(1) 改良工事の概況, (2) 保存工事の概況欄に記載のため省略

ロ 業務委託契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成30年3月8日	6,944,393	平成30年度水道水水質検査業務委託	株式会社江東微生物研究所千葉支所
平成30年5月25日	2,646,000	国道410号配水管布設実施設計業務	株式会社広栄設計事務所
平成30年5月25日	4,320,000	山本加圧場制御盤等更新工事实施設計業務	結設計株式会社
平成30年5月25日	3,564,000	原岡加圧所撤去実施設計業務	結設計株式会社
平成30年6月20日	3,240,000	県道館山富浦線外配水管布設替実施設計業務	京葉測量株式会社
平成30年6月26日	2,214,000	増間ダム深淺測量業務	有限会社安房測量
平成30年7月13日	2,754,000	増間浄水場薬品沈澱池耐震補強工事に伴う施工監理業務	結設計株式会社
平成30年8月17日	15,922,602	平成30年度量水器交換業務委託	館山市水道管工事協同組合
平成30年10月5日	14,157,720	神余系配水管布設替実施設計業務	株式会社環境技研コンサルタント
平成30年11月28日	6,696,000	出野尾系水道施設整備基本計画策定業務	株式会社吉沢水道コンサルタント
平成30年12月27日	2,151,360	電子例規情報システム更新業務	株式会社ぎょうせい東京支社

ハ 物品購入契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成30年1月23日	11,448,000	検針用ハンディターミナル更新	愛知時計電機株式会社千葉営業所
平成30年1月25日	1,825,200	水道料金調定システム改修業務委託	愛知時計電機株式会社千葉営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
3,561,616,528 円	168,700,000 円	335,547,146 円	3,394,769,382 円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中の借入残高最高	本年度末残高
0 円	0 円	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 課税仕入れに係る消費税額については、消費税法第30条第2項第2号（一括比例配分方式）により計算した。

5 附帯事項

(1) 受託工事の概況（工事費 2,500,000 円以上） 特記事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 特記事項なし

(2) 補助金等の使途について

イ 水道事業収益中，第1項営業収益，第2目その他営業収益の関係市負担金 3,259,947 円は，消火栓修繕負担金として配水及び給水費の給料に 157,971 円（特定収入以外），配水及び給水費の修繕費に 3,101,976 円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 水道事業収益中，第1項営業収益，第2目その他営業収益の雑収益のうち 5,286,466 円は，配水支管布設工事負担金として配水及び給水費の給料に 271,810 円（特定収入以外），配水及び給水費の修繕費に 5,014,656 円（特定収入）それぞれ充当した。

ハ 水道事業収益中，第2項営業外収益の第2目関係市補助金のうち 1,927,000 円は，児童手当負担金として，児童手当に 1,927,000 円（特定収入以外）充当した。

ニ 資本的収入中，第2項補助金の第1目国庫補助金 5,311,000 円は，改良事業費の工事請負費に 5,311,000 円（特定収入）充当した。

ホ 資本的収入中，第4項負担金，第1目負担金の消火栓設置費負担金 8,312,246 円は，改良事業費の給料に 402,796 円（特定収入以外），改良事業費の工事請負費に 7,909,450 円（特定収入）それぞれ充当した。

ヘ 資本的収入中，第4項負担金，第1目負担金の工事負担金 2,211,300 円は，水道工事負担金として改良事業費の工事請負費に 2,211,300 円（特定収入）それぞれ充当した。

(3) その他

特記事項なし

キャッシュフロー計算書（間接法）

平成30年4月～平成31年3月

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	18,889,203
減価償却費	456,203,145
繰延勘定償却	79,000
固定資産除却費	4,017,391
引当金の増減額	3,223,444
長期前受金戻入額	△114,212,959
支払利息及び企業債取扱諸費	74,848,112
未収金の増減額	8,467,934
未払金の増減額	35,112,253
貯蔵品（たな卸資産）の増減額	1,320,616
前払費用の増減額	9,598,640
預り金の増減額	△34,256
小計	497,512,523
利息の支払額	△74,848,112
業務活動によるキャッシュフロー	422,664,411
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,319,882
国庫補助金等による収入	15,834,546
消費税精算	△1,142,730
投資活動によるキャッシュフロー	△313,628,066
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	168,700,000
企業債の償還による支出	△335,547,146
他会計等からの出資による収入	17,351,000
財務活動によるキャッシュフロー	△149,496,146

IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額（又は減少額）	△40,459,801
VI	資金期首残高	1,239,015,471
VII	資金期末残高	1,198,555,670

収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				2,067,290,740		
	営業収益			1,426,550,251		
		給水収益			1,413,733,247	
			水道料金		1,413,733,247	
		その他営業収益			12,817,004	
			手数料		2,724,620	
			関係市負担金		3,259,947	
			雑収益		6,832,437	
	営業外収益			640,500,489		
		加入者負担金			17,615,000	
			加入者負担金		17,615,000	
		関係市補助金			261,750,000	
			関係市補助金		261,750,000	
		県補助金			245,812,000	
			県補助金		245,812,000	
		長期前受金戻入益			114,212,959	
			長期前受金戻入益		114,212,959	
		引当金戻入益			238,277	
			貸倒引当金戻入益		238,277	
		雑収益			872,253	
			その他雑収益		872,253	実収入額 854,407
	特別利益			240,000		
		その他特別利益			240,000	
その他特別利益				240,000		

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用				2,048,401,537			
	営業費用			1,948,452,568			
		原水及び浄水費			1,171,831,713		
				給料		21,739,384	予算額 21,777,000
				手当		8,299,050	予算額 8,650,000
				賞与引当金繰入額		3,553,328	
				賃金		9,603,226	
				法定福利費		6,055,457	予算額 6,055,457
				旅費		28,151	
				被服費		68,070	
				備用品費		2,101,288	
				燃料費		574,138	
				光熱水費		520,609	
				通信運搬費		1,522,713	
				委託料		70,339,749	
				手数料		77,445	
				賃借料		2,960,634	
				修繕費		22,275,120	
				動力費		37,056,468	
				薬品費		28,195,490	
				材料費		391,454	
				厚生費		46,450	
				保険料		171,966	
	受水費			956,206,823			
	公課費		44,700				

款	項	目	節	金額	備考
		配水及び給水費		138,869,055	
			給料	26,219,512	予算額 26,220,000
			手当	10,645,111	予算額 11,492,000
			賞与引当金繰入額	4,228,090	
			法定福利費	7,303,819	予算額 7,303,819
			旅費	45,671	
			被服費	30,600	
			備用品費	483,362	
			燃料費	375,242	
			光熱水費	117,958	
			通信運搬費	208,863	
			委託料	24,573,438	
			賃借料	1,344,015	
			修繕費	52,705,192	
			路面復旧費	5,053,000	
			動力費	3,536,751	
			材料費	1,677,570	
			補償金	132,000	
			保険料	139,661	
			公課費	49,200	
		総係費		173,393,142	
			給料	42,809,672	予算額 42,810,000
			手当	16,701,514	予算額 17,206,000
			賞与引当金繰入額	7,415,788	
			報酬	479,833	予算額 599,000

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	12,196,672	予算額 12,603,724
			旅費	187,281	
			退職給付費	1,679,000	
			被服費	96,600	
			備用品費	1,335,153	
			燃料費	37,327	
			印刷製本費	237,740	
			通信運搬費	4,276,876	
			委託料	60,969,108	
			手数料	3,539,441	
			賃借料	2,461,037	
			修繕費	121,500	
			研修費	195,910	
			厚生費	4,005	
			保険料	1,169,791	
			会費負担金	8,858,409	
			公課費	15,000	
			交際費	61,700	予算額 62,636
			貸倒損失	14,385	
			貸倒引当金繰入額	8,529,400	
		減価償却費		456,203,145	
		有形固定資産減価償却費		456,203,145	
		資産減耗費		8,155,513	
		固定資産除却費		7,864,391	
		たな卸資産減耗費		291,122	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			99,947,117	
		支払利息及び企業債 取扱諸費	企業債利息	74,848,112	
			繰延勘定償却	79,000	
		雑支出	試験研究費償却	79,000	
			その他雑支出	25,020,005	実支出額 0
		3 特別損失			1,852
	3 その他特別損失			1,852	
		過年度損益修正損		1,852	実支出額 1,852

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	1,023,909,700	0	0	1,023,909,700	0	0	0	1,023,909,700	
建 物	272,809,631	0	0	272,809,631	4,459,242	0	159,977,299	112,832,332	
建 物 附 属 設 備	8,559,100	0	0	8,559,100	412,427	0	4,789,499	3,769,601	
構 築 物	17,886,381,819	357,801,134	3,242,153	18,240,940,800	333,517,494	3,070,494	8,995,260,447	9,245,680,353	
機 械 及 び 装 置	3,344,098,700	43,250,213	42,286,463	3,345,062,450	111,690,754	38,794,279	2,489,307,510	855,754,940	
車 両 運 搬 具	20,496,144	0	0	20,496,144	1,373,572	0	18,109,300	2,386,844	
船 舶	725,000	0	0	725,000	0	0	688,750	36,250	
工 具、器 具 及 び 備 品	126,555,394	14,095,120	6,975,939	133,674,575	4,749,656	6,622,391	102,326,481	31,348,094	
建 設 仮 勘 定	171,557,444	25,316,859	112,143,444	84,730,859	0	0	0	84,730,859	
計	22,855,092,932	440,463,326	164,647,999	23,130,908,259	456,203,145	48,487,164	11,770,459,286	11,360,448,973	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	764,800	0	0	0	764,800	
計	764,800	0	0	0	764,800	

企業債明細書

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	昭和63年度政府企業債	平 01. 03. 27	38,000,000	2,546,595	38,000,000	0	4.85%	平 31. 3	
2	平成04年度公庫企業債	平 10. 04. 01	35,500,000	2,206,387	30,781,444	4,718,556	4.50%	平 33. 3	
3	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	15,000,000	929,052	13,014,609	1,985,391	4.45%	平 33. 3	
4	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	10,200,000	631,755	8,849,935	1,350,065	4.45%	平 33. 3	
5	平成04年度公庫企業債	平 05. 03. 30	1,000,000	62,152	867,083	132,917	4.50%	平 33. 3	
6	平成04年度政府企業債	平 05. 03. 25	35,000,000	1,888,690	26,566,864	8,433,136	4.40%	平 35. 3	
7	平成04年度政府企業債	平 05. 03. 25	23,800,000	1,284,309	18,065,468	5,734,532	4.40%	平 35. 3	
8	平成04年度政府企業債	平 10. 03. 25	82,700,000	4,462,704	62,773,704	19,926,296	4.40%	平 35. 3	
9	平成05年度公庫企業債	平 10. 04. 01	18,000,000	1,052,191	13,916,580	4,083,420	4.60%	平 34. 9	
10	平成05年度公庫企業債	平 10. 04. 01	57,900,000	3,287,940	47,270,437	10,629,563	3.75%	平 34. 3	
11	平成05年度公庫企業債	平 06. 03. 23	3,000,000	170,360	2,449,245	550,755	3.75%	平 34. 3	
12	平成05年度公庫企業債	平 06. 03. 23	57,300,000	3,243,669	46,823,976	10,476,024	3.70%	平 34. 3	
13	平成05年度公庫企業債	平 06. 12. 26	16,500,000	974,919	12,699,468	3,800,532	4.80%	平 34. 9	
14	平成05年度政府企業債	平 06. 03. 23	133,700,000	6,660,081	96,534,150	37,165,850	3.65%	平 36. 3	
15	平成05年度政府企業債	平 07. 01. 31	38,500,000	1,974,409	25,816,886	12,683,114	4.75%	平 36. 9	
16	平成05年度政府企業債	平 10. 03. 25	42,000,000	2,153,900	28,163,876	13,836,124	4.75%	平 36. 9	
17	平成05年度政府企業債	平 10. 03. 01	135,100,000	6,729,820	97,544,979	37,555,021	3.65%	平 36. 3	
18	平成06年度公庫企業債	平 10. 04. 01	275,000,000	15,829,408	203,699,552	71,300,448	4.75%	平 35. 3	
19	平成06年度公庫企業債	平 07. 08. 30	17,000,000	910,385	13,040,364	3,959,636	3.35%	平 35. 3	
20	平成06年度公庫企業債	平 07. 03. 27	24,400,000	1,404,500	18,073,706	6,326,294	4.75%	平 35. 3	
21	平成06年度公庫企業債	平 07. 03. 27	47,100,000	2,704,554	34,933,084	12,166,916	4.70%	平 35. 3	
22	平成06年度政府企業債	平 10. 03. 01	275,000,000	13,726,878	177,964,041	97,035,959	4.65%	平 37. 3	
23	平成07年度公庫企業債	平 10. 04. 01	540,000,000	27,847,582	386,463,328	153,536,672	3.25%	平 36. 3	
24	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	53,200,000	2,743,503	38,073,796	15,126,204	3.25%	平 36. 3	
25	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	1,300,000	67,040	930,373	369,627	3.25%	平 36. 3	
26	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	108,600,000	5,587,782	77,838,369	30,761,631	3.20%	平 36. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
27	平成07年度公庫企業債	平 08. 03. 22	3,900,000	200,666	2,795,300	1,104,700	3.20%	平 36. 3	
28	平成07年度政府企業債	平 07. 09. 25	78,500,000	3,649,749	51,680,171	26,819,829	3.25%	平 37. 9	
29	平成07年度政府企業債	平 08. 03. 14	7,800,000	355,671	4,973,240	2,826,760	3.15%	平 38. 3	
30	平成07年度政府企業債	平 08. 06. 28	217,200,000	9,985,503	137,028,056	80,171,944	3.40%	平 38. 3	
31	平成07年度政府企業債	平 10. 03. 25	810,000,000	36,310,412	498,959,096	311,040,904	3.10%	平 38. 9	
32	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	40,000,000	1,972,246	26,896,067	13,103,933	2.90%	平 37. 3	
33	平成08年度公庫企業債	平 10. 04. 01	30,000,000	1,479,185	20,172,050	9,827,950	2.90%	平 37. 3	
34	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	900,000	44,293	606,225	293,775	2.85%	平 37. 3	
35	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	300,000	14,792	201,721	98,279	2.90%	平 37. 3	
36	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	22,400,000	1,104,458	15,061,799	7,338,201	2.90%	平 37. 3	
37	平成08年度公庫企業債	平 09. 03. 28	25,200,000	1,240,218	16,974,321	8,225,679	2.85%	平 37. 3	
38	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	1,800,000	78,875	1,083,439	716,561	2.80%	平 39. 3	
39	平成08年度政府企業債	平 09. 03. 25	50,400,000	2,208,507	30,336,280	20,063,720	2.80%	平 39. 3	
40	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	60,000,000	2,622,465	36,284,455	23,715,545	2.70%	平 39. 3	
41	平成08年度政府企業債	平 10. 03. 25	45,000,000	1,966,849	27,213,342	17,786,658	2.70%	平 39. 3	
42	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	5,100,000	239,129	3,274,942	1,825,058	2.15%	平 38. 3	
43	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	10,200,000	478,257	6,549,883	3,650,117	2.15%	平 38. 3	
44	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	21,000,000	984,648	13,485,055	7,514,945	2.15%	平 38. 3	
45	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	1,700,000	79,830	1,089,496	610,504	2.20%	平 38. 3	
46	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	3,400,000	159,660	2,178,991	1,221,009	2.20%	平 38. 3	
47	平成09年度公庫企業債	平 10. 04. 01	7,000,000	328,712	4,486,157	2,513,843	2.20%	平 38. 3	
48	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	1,000,000	46,959	640,878	359,122	2.20%	平 38. 3	
49	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	3,000,000	140,664	1,926,437	1,073,563	2.15%	平 38. 3	
50	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	11,000,000	516,547	7,049,676	3,950,324	2.20%	平 38. 3	
51	平成09年度公庫企業債	平 10. 03. 25	33,000,000	1,547,303	21,190,798	11,809,202	2.15%	平 38. 3	
52	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	6,000,000	252,646	3,472,158	2,527,842	2.10%	平 40. 3	
53	平成09年度政府企業債	平 10. 03. 25	66,000,000	2,779,106	38,193,749	27,806,251	2.10%	平 40. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
54	平成09年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	1,768,522	24,305,114	17,694,886	2.10%	平 40. 3	
55	平成09年度政府企業債	平 10.03.25	20,400,000	858,996	11,805,340	8,594,660	2.10%	平 40. 3	
56	平成09年度政府企業債	平 10.03.25	10,200,000	429,499	5,902,671	4,297,329	2.10%	平 40. 3	
57	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	200,000	9,170	119,320	80,680	2.10%	平 39. 3	
58	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	100,000	4,585	59,659	40,341	2.10%	平 39. 3	
59	平成10年度政府企業債	平 11.03.25	62,000,000	2,556,703	33,268,298	28,731,702	2.10%	平 41. 3	
60	平成10年度政府企業債	平 12.01.31	121,700,000	4,964,231	63,150,966	58,549,034	2.00%	平 41. 9	
61	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	50,300,000	2,031,459	25,070,025	25,229,975	2.00%	平 42. 3	
62	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	96,000,000	3,877,138	47,847,362	48,152,638	2.00%	平 42. 3	
63	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	38,400,000	1,550,855	19,138,945	19,261,055	2.00%	平 42. 3	
64	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	27,000,000	1,072,901	12,698,388	14,301,612	1.60%	平 43. 3	
65	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	56,000,000	2,225,277	26,337,397	29,662,603	1.60%	平 43. 3	
66	平成12年度政府企業債	平 13.07.13	48,000,000	1,904,064	22,279,555	25,720,445	1.80%	平 43. 3	
67	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	55,000,000	2,125,828	22,682,177	32,317,823	2.20%	平 44. 3	
68	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	12,000,000	463,817	4,948,840	7,051,160	2.20%	平 44. 3	
69	平成13年度政府企業債	平 14.03.15	79,000,000	3,053,462	32,579,857	46,420,143	2.20%	平 44. 3	
70	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	36,000,000	1,400,733	14,523,762	21,476,238	1.20%	平 45. 3	
71	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	10,400,000	404,656	4,195,754	6,204,246	1.20%	平 45. 3	
72	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	30,800,000	1,148,735	10,520,507	20,279,493	2.00%	平 46. 3	
73	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	64,400,000	2,401,900	21,997,423	42,402,577	2.00%	平 46. 3	
74	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	28,900,000	1,168,935	9,691,118	19,208,882	2.10%	平 45. 3	
75	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	61,700,000	2,495,616	20,690,038	41,009,962	2.10%	平 45. 3	
76	平成17年度公庫企業債	平 17.07.29	12,300,000	918,026	11,363,985	936,015	1.95%	平 32. 3	
77	平成17年度公庫企業債	平 17.07.29	6,200,000	500,860	6,200,000	0	1.95%	平 31. 3	借換債(前6.65%)
78	平成17年度公庫企業債	平 17.07.29	12,100,000	977,484	12,100,000	0	1.95%	平 31. 3	借換債(前6.80%)
79	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	18,800,000	748,311	5,589,508	13,210,492	2.00%	平 46. 3	借換債(前6.30%)
80	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	27,200,000	1,082,662	8,086,947	19,113,053	2.00%	平 46. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
81	平成18年度政府企業債	平 19. 03. 26	50,200,000	1,751,504	11,525,782	38,674,218	2.10%	平 49. 3	
82	平成18年度政府企業債	平 19. 03. 26	320,000,000	22,766,958	249,340,371	70,659,629	1.70%	平 34. 3	借換債(前6.30%)
83	平成19年度公庫企業債	平 20. 03. 21	13,400,000	1,239,014	12,131,070	1,268,930	2.40%	平 32. 3	
84	平成19年度政府企業債	平 20. 03. 25	6,900,000	235,767	1,343,475	5,556,525	2.10%	平 50. 3	借換債(前5.60%)
85	平成19年度政府企業債	平 20. 03. 25	28,400,000	970,406	5,529,670	22,870,330	2.10%	平 50. 3	
86	平成20年度政府企業債	平 21. 03. 25	20,400,000	694,958	3,347,023	17,052,977	1.90%	平 51. 3	
87	平成20年度政府企業債	平 21. 03. 25	82,200,000	2,800,272	13,486,529	68,713,471	1.90%	平 51. 3	
88	平成20年度政府企業債	平 22. 03. 25	106,500,000	10,986,384	95,414,517	11,085,483	0.90%	平 32. 3	
89	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	41,700,000	1,366,551	5,299,016	36,400,984	2.10%	平 52. 3	
90	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	35,300,000	1,156,816	4,485,737	30,814,263	2.10%	平 52. 3	
91	平成21年度政府企業債	平 22. 03. 25	84,800,000	8,747,843	75,973,249	8,826,751	0.90%	平 32. 3	
92	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	15,500,000	508,434	1,496,908	14,003,092	1.90%	平 53. 3	
93	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	29,800,000	977,506	2,877,927	26,922,073	1.90%	平 53. 3	
94	平成22年度機構企業債	平 23. 03. 30	57,300,000	5,858,141	45,424,714	11,875,286	0.90%	平 33. 3	
95	平成22年度機構企業債	平 23. 06. 29	9,900,000	324,742	956,091	8,943,909	1.90%	平 53. 3	
96	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	2,000,000	65,915	130,725	1,869,275	1.70%	平 54. 3	
97	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	108,300,000	3,569,338	7,078,762	101,221,238	1.70%	平 54. 3	
98	平成23年度機構企業債	平 24. 03. 29	83,600,000	8,434,217	57,992,042	25,607,958	0.60%	平 34. 3	
99	平成23年度機構企業債	平 24. 12. 27	42,700,000	1,412,640	2,110,563	40,589,437	1.60%	平 54. 9	
100	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	68,000,000	2,260,314	2,260,314	65,739,686	1.50%	平 55. 3	
101	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	12,900,000	428,794	428,794	12,471,206	1.50%	平 55. 3	
102	平成24年度機構企業債	平 25. 03. 28	43,400,000	4,348,394	25,831,617	17,568,383	0.40%	平 35. 3	
103	平成24年度機構企業債	平 26. 03. 27	16,000,000	0	0	16,000,000	1.40%	平 56. 3	
104	平成25年度機構企業債	平 26. 03. 27	136,900,000	0	0	136,900,000	1.40%	平 56. 3	
105	平成25年度機構企業債	平 26. 03. 27	15,400,000	1,536,825	7,623,078	7,776,922	0.40%	平 36. 3	
106	平成25年度機構企業債	平 26. 04. 24	42,100,000	0	0	42,100,000	1.40%	平 56. 3	
107	平成26年度機構企業債	平 27. 03. 26	43,200,000	0	0	43,200,000	1.20%	平 57. 3	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
108	平成26年度機構企業債	平 27. 03. 26	66,400,000	6,620,011	26,400,827	39,999,173	0.20%	平 37. 3	
109	平成26年度機構企業債	平 27. 04. 02	4,400,000	0	0	4,400,000	1.20%	平 57. 3	
110	平成26年度機構企業債	平 27. 04. 02	3,700,000	368,886	1,471,131	2,228,869	0.20%	平 37. 3	
111	平成26年度機構企業債	平 27. 07. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	1.20%	平 57. 3	
112	平成26年度機構企業債	平 27. 11. 05	30,600,000	0	0	30,600,000	1.10%	平 57. 9	
113	平成26年度機構企業債	平 28. 03. 30	42,700,000	4,259,323	12,765,205	29,934,795	0.10%	平 38. 3	
114	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	23,500,000	2,344,124	7,025,348	16,474,652	0.10%	平 38. 3	
115	平成27年度機構企業債	平 28. 03. 30	62,800,000	0	0	62,800,000	0.50%	平 58. 3	
116	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	62,700,000	6,254,323	18,744,226	43,955,774	0.10%	平 38. 3	
117	平成27年度機構企業債	平 28. 04. 27	70,700,000	0	0	70,700,000	0.30%	平 58. 3	
118	平成27年度機構企業債	平 28. 07. 28	17,000,000	0	0	17,000,000	0.10%	平 58. 3	
119	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	6,700,000	669,765	1,339,464	5,360,536	0.01%	平 39. 3	
120	平成28年度機構企業債	平 29. 03. 30	45,800,000	0	0	45,800,000	0.60%	平 59. 3	
121	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	13,700,000	1,369,520	2,738,904	10,961,096	0.01%	平 39. 3	
122	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	95,100,000	0	0	95,100,000	0.60%	平 59. 3	
123	平成28年度機構企業債	平 29. 05. 10	22,300,000	0	0	22,300,000	0.60%	平 59. 3	
124	平成28年度機構企業債	平 29. 07. 27	36,400,000	3,638,727	7,277,090	29,122,910	0.01%	平 39. 3	
125	平成28年度機構企業債	平 29. 09. 28	18,300,000	0	0	18,300,000	0.50%	平 59. 9	
126	平成29年度機構企業債	平 30. 03. 29	2,200,000	219,901	219,901	1,980,099	0.01%	平 40. 3	
127	平成29年度機構企業債	平 30. 03. 29	37,500,000	0	0	37,500,000	0.60%	平 60. 3	
128	平成29年度機構企業債	平 30. 05. 24	33,500,000	3,348,493	3,348,493	30,151,507	0.01%	平 40. 3	
129	平成29年度機構企業債	平 30. 05. 24	114,600,000	0	0	114,600,000	0.50%	平 60. 3	
130	平成29年度機構企業債	平 30. 09. 27	20,600,000	0	0	20,600,000	0.60%	平 60. 9	
	計		7,080,300,000	335,547,146	3,685,530,618	3,394,769,382			

資 本 的 収 入 及 び 支 出 に 関 す る 事 項

(1) 資本的収入に関する事項

(単位 円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
企 業 債	企 業 債	168,700,000	83.6	225,500,000	78.1	△ 56,800,000	
補 助 金	国 庫 補 助 金	5,311,000	2.6	25,209,000	8.7	△ 19,898,000	
出 資 金	関 係 市 出 資 金	17,351,000	8.6	25,376,000	8.8	△ 8,025,000	
負 担 金	負 担 金	10,523,546	5.2	12,594,546	4.4	△ 2,071,000	
合 計		201,885,546	100	288,679,546	100	△ 86,794,000	

(2) 資本的支出に関する事項

(単位 円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
建 設 改 良 費	改 良 事 業 費	351,797,705	51.2	388,036,801	54.0	△ 36,239,096	
企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	335,547,146	48.8	329,919,518	46.0	5,627,628	
合 計		687,344,851	100	717,956,319	100	△ 30,611,468	

資 本 収 支 明 細 書

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				201,885,546	
	企業債	企業債		168,700,000	
				168,700,000	
			企業債	168,700,000	
	補助金	国庫補助金		5,311,000	
				5,311,000	
			国庫補助金	5,311,000	予算額 5,320,000
	出資金	関係市出資金		17,351,000	
				17,351,000	
			関係市出資金	17,351,000	予算額 23,054,000
	負担金	負担金		10,523,546	
				10,523,546	
			消火栓設置費負担金	8,312,246	
工事負担金			2,211,300		

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				687,344,851		
	建設改良費	改良事業費		351,797,705		
				351,797,705		
			給料	16,797,456	予算額	16,797,456
			手当	7,894,763	予算額	8,214,684
			法定福利費	5,010,860	予算額	5,010,860
			旅費	3,300		
			被服費	18,522		
			備用品費	87,398		
			燃料費	67,450		
			通信運搬費	16,631		
			委託料	27,507,384		
			賃借料	9,320		
			修繕費	173,376		
			工事請負費	278,455,860		
			保険料	80,282		
			会費負担金	5,184		
			公課費	27,800		
			量水器費	419,390		
			機械及び装置購入費	408,240		
			工具器具及び備品購入費	14,814,489		
	企業債償還金				335,547,146	
		企業債償還金			335,547,146	
企業債償還金					335,547,146	

貯 蔵 品 明 細 書

種 類	名 称	形 状 ・ 寸 法	数 量	金 額
材 料	塩ビ管	口径 16mm ~ 200mm	133 本	197,299 円
	ゴム輪受口塩ビ管	口径 40mm ~ 150mm	152 本	1,095,224 円
	塩ビ管継手	口径 13mm ~ 100mm	1,997 個	726,311 円
	ゴム輪受塩ビ管継手	口径 50mm ~ 200mm	157 個	1,105,662 円
	鋼管継手	口径 13mm ~ 50mm	180 個	330,959 円
	鋳鉄継手	口径 40mm ~ 350mm	392 個	8,073,902 円
	バルブ	口径 13mm ~ 200mm	120 個	1,655,058 円
	給水栓(分水栓・止水栓等)	口径 13mm ~ 350mm用	447 個	2,211,638 円
	ボックス(仕切弁筐・量水器筐・消火栓筐)	直径 150mm ~ 600mm外	89 個	1,139,219 円
	鋳鉄管	口径 75mm ~ 350mm	29 本	749,330 円
	鋳鉄管継手	口径 75mm ~ 350mm	232 本	1,803,155 円
	その他管材	口径 13mm ~ 300mm	185 個	841,913 円
		小 計		
薬 品	硫酸銅		700 kg	443,000 円
	活性炭		5,140 kg	889,220 円
		小 計		1,332,220 円
量 水 器	給水用メーター	口径 13mm	417 個	783,960 円
	給水用メーター	口径 20mm	7 個	20,650 円
	給水用メーター	口径 25mm	8 個	27,400 円
	給水用メーター	口径 30mm	2 個	18,300 円
	給水用メーター	口径 40mm	5 個	62,500 円
	給水用メーター	口径 50mm	2 個	36,700 円
	給水用メーター	口径 75mm	1 個	52,000 円
		小 計		
	合 計			22,263,400 円

自 己 資 本 金 明 細 書

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和39年度	2,029,000	869,000	2,898,000						
昭和40年度	7,228,000	3,097,000	10,325,000						
昭和41年度	28,070,000	12,030,000	40,100,000						
昭和42年度	30,000,000	12,900,000	42,900,000						
昭和43年度				11,200,000	4,800,000	16,000,000			
昭和44年度				6,440,000	2,760,000	9,200,000			
昭和45年度				3,500,000	1,500,000	5,000,000			
昭和46年度				7,813,400	3,348,600	11,162,000			
昭和47年度				7,208,600	3,089,400	10,298,000			
昭和48年度				4,361,000	1,869,000	6,230,000			
昭和49年度				21,732,200	9,313,800	31,046,000			
昭和50年度				13,713,700	5,877,300	19,591,000			
昭和51年度				7,308,000	3,132,000	10,440,000			
昭和52年度				11,403,700	4,887,300	16,291,000			
昭和53年度				0	0	0			
昭和54年度				15,299,200	6,556,800	21,856,000			
昭和55年度				14,581,000	11,044,000	25,625,000			
昭和56年度				13,704,000	9,119,000	22,823,000			
昭和57年度				6,576,000	4,230,000	10,806,000		29,831,000	29,831,000
昭和58年度				6,189,000	4,018,000	10,207,000		28,542,000	28,542,000
昭和59年度				20,387,000	13,351,000	33,738,000	5,300,000		5,300,000
昭和60年度				31,335,000	21,111,000	52,446,000			
昭和61年度				46,750,000	30,634,000	77,384,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和62年度				74,402,000	48,521,000	122,923,000			
昭和63年度				65,227,000	42,342,000	107,569,000			
平成元年度				40,771,000	24,556,000	65,327,000			
平成 2年度				45,290,000	29,677,000	74,967,000			
平成 3年度				7,057,000	4,633,000	11,690,000			
平成 4年度				10,857,000	7,887,000	18,744,000			
平成 5年度				79,646,000	61,054,000	140,700,000			
平成 6年度				46,872,000	37,128,000	84,000,000			
平成 7年度				120,688,000	95,212,000	215,900,000			
平成 8年度				4,606,000	3,694,000	8,300,000			
平成 9年度				16,538,000	13,315,000	29,853,000			
平成10年度	59,552,860		59,552,860	2,259,671,000	24,854,000	2,284,525,000	335,727,901	32,746,629	368,474,530
平成11年度				23,790,000	4,821,000	28,611,000			
平成12年度				44,631,000	9,309,000	53,940,000			
平成13年度				42,377,000	8,701,000	51,078,000			
平成14年度				3,296,000		3,296,000			
平成15年度				3,530,000		3,530,000			
平成16年度				2,631,000		2,631,000			
平成17年度				745,000		745,000			
平成18年度									
平成19年度									
平成20年度				17,757,000	3,891,000	21,648,000			
平成21年度				19,689,000	4,412,000	24,101,000			
平成22年度				11,589,000	2,501,000	14,090,000			
平成23年度				1,903,000	410,000	2,313,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
平成24年度				16,754,000	3,628,000	20,382,000			
平成25年度				34,365,000	7,328,000	41,693,000	182,263,000		182,263,000
平成26年度							5,295,244		5,295,244
平成27年度				14,360,000	3,072,000	17,432,000	6,249,180		6,249,180
平成28年度				12,595,000	2,741,000	15,336,000			
平成29年度				20,886,000	4,490,000	25,376,000	71,761,979		71,761,979
平成30年度				14,262,000	3,089,000	17,351,000	84,293,218		84,293,218
計	126,879,860	28,896,000	155,775,860	3,306,286,800	591,907,200	3,898,194,000	690,890,522	91,119,629	782,010,151

注:平成10年度における固有資本金 59,552,860円,繰入資本金のうち 2,144,328,000円及び組入資本金 368,474,530円は,館山市水道事業からの承継分

